

日付：2021年2月17日（水）

今日の行き先

No	TOPIX	媒体	解説	活用・リストアップのヒント
1	認知症患者の預金引き出し、代理権ない親族も全銀協案	日経1 介護・認知症	<ul style="list-style-type: none"> 全国銀行協会は認知症患者の預金を引き出す場合の「考え方」をまとめた 現在は、預金を引き出すには本人の意思確認が必要で、親族でも預金を引き出せない 成年後見制度を利用することが「基本」も、代理権がなくとも認める方向(18日公表) 2025年には認知症患者が700万人前後になり、30年には金融資産額が215兆円と課題 診断書や面談などで本人の認知能力が低下していると確認した場合、家族が本人のための費用を本人の銀行口座から引き出すことを可能にする。考え方では「本人の利益に適合することが明らかな場合に限り依頼に応じる」と明記 医療費・施設入居費など用途を限定、口座から直接病院に振り込んで悪用を防止。家族関係を示す戸籍謄本などで家族の本人確認を徹底。生活費は上限額を設けて対応予定 	認知症のニード喚起に活用相続への派生も
2	水素供給網 整備進む 規制緩和でFCV後押し ENEOS、給油所で来春併売 岩谷産業は全国に簡易型施設	日経1 大見出し・自動車保険	<ul style="list-style-type: none"> 炭素の切り札とされる燃料電池車のインフラ整備が規制緩和で前進 石油元売り最大手のENEOSは、市街地の給油所で燃料電池車(FCV)向け水素充填サービスを展開。国内水素販売トップの岩谷産業は簡易型水素ステーションの建設を推進 欧州や中国が水素への取り組みを強化する中、日本も水素インフラ整備を急ぐ 	話題として認識 次回車購入時期や車検、自動車保険の更新の時期の話題まで発展
3	ワクチン接種きょう開始 まず医療従事者4万人	日経1 医療保障・コロナ	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスのワクチン接種が17日、国内で始まる まず医師や看護師ら医療従事者4万人に米ファイザー製を先行して接種 接種は、義務はなく、接種せずとも罰則はない。妊婦を除く16歳以上が対象で費用は無料 4月以降は65歳以上の高齢者3600万人、基礎疾患を持つ人、65歳未満、と順次拡大 	昨日同様、医療保障の充実、最新化を訴求。副作用(20万回に1回程度と昨日)も視野等
4	ワクチン調達、円安の思惑 年数千億円、貿易黒字圧縮も	日経21 積み立て・投資	<ul style="list-style-type: none"> 国内で始まるワクチン接種を巡り、海外の製薬会社から約3億回分のワクチンを輸入・調達するため、年間で数千億円規模の円売りが生じるとの見立て(円安要因) 米モデルナ製のワクチンは18ドル、米ファイザー製が12ユーロなど、海外スクープ 原油価格の上昇も進んでおり、円売り・ドル買い需要が強く、1ドル=100円は遠のく 	外貨建て積み立て系商品の訴求等

Today's アドバイス

今日は何の日	本日の言葉
<ul style="list-style-type: none"> 天使の囁きの日 千切り大根(切干大根)の日 日中部国際空港開港記念日 	日の光を借りて照る 大いなる月であるよりも、 自ら光を放つ 小さな灯火でありなさい／森鴎外(作家)

定期預金金利 (1,000万以上/10年)	0.002%	国債(10年) 360回	0.090% 0.015	米国債(10年) 中国国債(10年)	1.303%/ 3.243% 0.095 -0.002
日経平均	30,267.75 383.60	ダウ平均	31,522.75 64.35	韓国総合指数 KOSPI	3,123.17 -40.08
コロナり患者数 (国内)	419,691 1,306	コロナ死者数	7,157 101	コロナ罹患者数 (世界)	109,156,737 344,515
インフルエンザり患者 (2月1-7日)	98 (昨年70,076人)	参考:2018年 罹患者数/死者数	約1200万人 /3,325人	インフルエンザ ワクチン供給量	約3,178万本 (6,300万人分)

本日の深掘りウォッチ：認知症の必要性

認知症の患者数は、予備軍を含めると、65歳以上の約4人に1人といわれており喫緊の課題です。

日本は、世界の各国と同様に、国家戦略として「認知症」を対策しようとしています。それでも、予算の関係や周知等の課題もあり、『認知度』は低く、身近であるという認識は低いといえます。本来であれば、「社会保障」として対応すべき問題ですが、できていないのも現状。そんな社会保障としてのすき間を民間（生命保険会社）にゆだねられている中、自分の大切なお客さまには、しっかり保障として検討していただき、最良の選択をしていただきましょう！自分が守らなければ、ほかの人（会社）が機会を得ることに!!

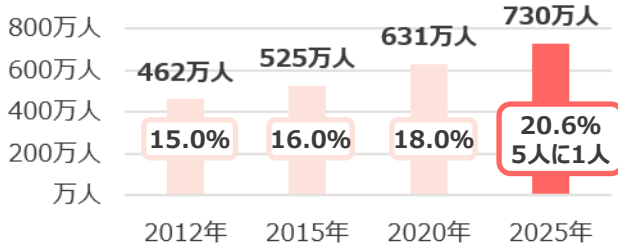
認知症の保障の必要性を3ステップで説明

1 認知症が身近であることを説明

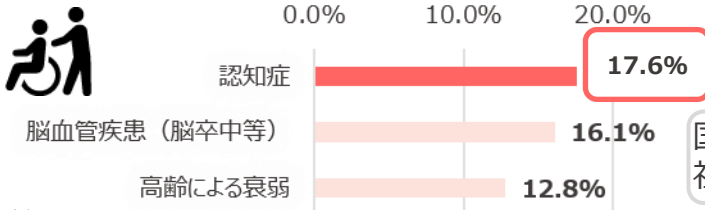
キーワード

- 65歳以上の方の5人に1人（2025年）
- 介護の原因の1位

■ 認知症高齢者の将来推計※1



■ 介護が必要となった主な原因の構成割合※2



2 国家で対策が検討されている事実をお伝え

キーワード

- 国も真剣に考えているんです
- 日本だけではなく、世界共通の課題

■ 日本の国家戦略※3

日本の認知症に対する国家戦略の概要
 ・ 認知症施策推進大綱（2020年6月18日）



■ 世界の国家戦略（認知症）※4

日本	認知症施策推進総合戦略
米国	国家アルツハイマー計画
英国	国家認知症戦略

国も真剣に課題として認識しているんですね
 社会保障の一つとして、考えていただきましょう!

3 お金がかかることを認識してもらう

キーワード

- 月平均78,000円
- 平均介護期間は4年7カ月
- トータルおおよそ500万かかる

■ 介護期間※5 平均4年7カ月

介護期間	割合 (%)
6カ月～1年未満	7.4%
1～2年未満	12.6%
2～3年未満	14.5%
3～4年未満	14.5%
4～10年未満	28.3%
10年以上	14.5%

■ 介護費用（月額）※6

平均月額78,000円
 （+一時金の約69万と合わせて約500万）



提案へ

参考) ※1. 3. 4...厚生労働省「認知症施策」、※2...厚生労働省「国民生活基礎調査」/2019年、※3...生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」/平成30年度、※6...生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」/平成30年度
 本資料は、個人の見解をまとめたものとなっています。参考にさせていただいたサイトはリンク等を掲載しております。また、当社のコンテンツ・情報につきまして、可能な限り正確な情報を掲載するよう努めておりますが、必ずしもそれらの正確性や安全性等を保証するものではありません。誤情報が入り込んだり、情報が古くなっていることもございます。万が一、当社に掲載された内容によって発生したトラブルや損害等の一切の責任を負いかねます。あらかじめご了承くださいようお願いいたします。当コンテンツは、著作権法上の保護を受けています。著作権者の許諾を得ずに、当コンテンツの一部または全部を無断で複製・複製・転載することは禁じられております（詳細：<https://koitan.net/privacy-policy/>、お問い合わせ：<https://koitan.net/contact/>） © 2021 k'sらぼ株式会社